

アジア諸国は中国やASEAN諸国をはじめとして、近年急速な経済成長を遂げた。特に中国は2028年には米国を抜き世界第1位に、インドは29年には世界第3位になると予測されている。そうした中、米国は中国を封じ込める戦略を加速。これに対抗するには、沖縄を平和のハブとして、アジアの国々と平和のネットワークを形成することが必要である。

この間、中国に対する包囲網が、アメリカを中心に三つのレベルで強化されている。安倍晋三元首相が提唱したとされる日・米・豪・印4カ国の戦略対話クアッド、米・英・豪3カ国の安全保障協力オース、そして米・英・カナダ・豪・ニュージーランド5カ国の機密情報共有枠組みファイブ・アイズだ。アメリカはまずトランプ政権

の時に米中関税戦争で20〜25%の関税の掛け合いを行ない、徹底的に中国経済を抑える戦略に出た。それが裏目に出て、コロナ禍での経済停滞によりマイナスとなると、バ

イデン政権は政策を転換。経済関係は維持しつつ、軍事安全保障による「中国の封じ込め」に切り替えた。

日本列島は、通常の地図で見ると広大なアジア大陸の東の端にいた小さな島々に見える。が、西側に90度倒すと、北海道から本州、九州、沖縄等南西諸島に繋がる約3000キロメートルの大陸封じ込めの自然の要塞として機能することがわかる(左ページの地図参照)。

北はロシアから朝鮮半島、南は中国の北京・上海、福建省に

【特集】
1972 沖縄
同意なき
50年

至る豊かな経済地域から、太平洋への出口を封じ込める要塞である。北方領土、竹島、尖閣諸島の軍事的重要性も理解できるであろう。

もし「台湾有事」が起こり、日本が中国の戦争に巻き込まれれば、アメリカが日本を守る可能性はほぼ皆無だ。武器を渡されて戦えと言われる、今のウクライナのような状況になる可能性が高い。

その場合、日本はこの列島3000キロの細腕で、ロシア、北朝鮮、中国3国の攻撃に対し弁慶のように一人仁王立ちで、ミサイルがアメリカに飛んでいくのを防ぐ要塞となるのだろうか。その役回りは願ひ下げること越したことはない。日本には何の利益もない戦争だからだ。

現在報道されているように、九州の南の島々、沖縄から台湾にかけての南西諸島に台湾有事

を想定して米軍・自衛隊の防衛力増強が行なわれ、対抗して中国の艦艇や軍機が増大し、日中間に緊張が拡大している。

互いの軍備増強は、小さなきつかけで戦争のような大きな軍事対立に発展しやすい。それを避けることが緊急の課題になっている今、日本では逆に軍備増強や核武装までが、国会で議論され始めている。

玉城デニー沖縄県知事が3月26日の基地問題シンポジウムで述べたように、沖縄は古くから中国や朝鮮半島との交流、また海を通じて東南アジアとの豊かな交流が存在した。今こそ、これを活用すべき時だろう。

武器供与より和平交渉

軍備増強はさらなる武器要求を生み、終わりが無い。ロシアと激しい戦闘が続くウクライナのゼレンスキー大統領は、もつと武器を要求し、NATO外相会議に招かれたクレバ外相は「私のテーマは三つ。兵器、兵器、兵器だ」と述べた。

3月末にはトルコの仲介で停戦交渉がなされ、両国とも歩み寄りを見せた。ウクライナはN

「中国の封じ込め」ではなく共同を

沖縄を平和のハブとして アジアと結ぶ

羽場 久美子

A TO加盟を断念し、「中立」を受け入れるとしたが、直後にブチャでの集団殺戮が判明し、停戦交渉の打ち切りを示唆。ロシアはマリウポリの「解放」と戦闘終結を宣言したが、アメリカは、戦争は数年続くとしてウクライナへの武器供与を強化した。国民の安全からすると信じられないことだ。

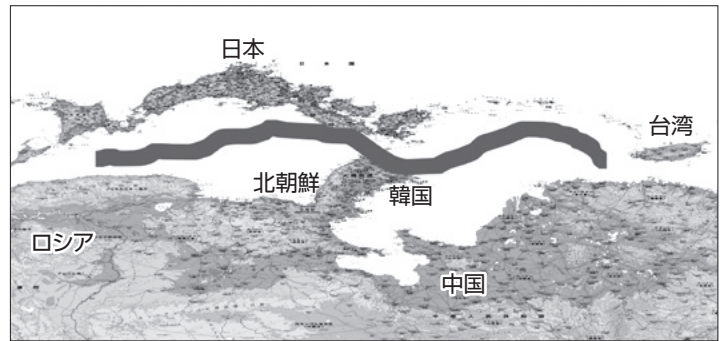
こうした中、アメリカによる軍事支援の総額は40億ドル(約5100億円)を超えた。これはウクライナの2020年の軍事費、約59億ドルの約3分の2をアメリカに依拠する形だ(時事ドットコム、4月24日)。

また同日付『日経新聞』によれば「ウクライナ経済の損失は侵攻前の国内総生産(GDP)の3倍超にあたる5649億ドル(約73兆円)」とされる。復興に何年もかかり、このままでは欧州最貧国となるだろう。

長期的に考えれば、戦争を最終させ和平交渉に至る方が、破壊兵器をウクライナに供与するよりずっと国民のためになる。

欧州では冷戦期、NGO組織や地方自治体が発端となり1975年にヘルシンキで会議が開

環日本海・東アジア諸国図(作成/富山県)に筆者が作図



催、採択された「ヘルシンキ宣言」によりOSCE(欧州安全保障協力会議)が設立された。それはソ連を含む安全保障の話し合いの機関となって冷戦後もOSCE(欧州安全保障協力機構)として機能している。

アジアでもこうした機関を、まずは日中韓で平和の話し合いの組織を作るべきではないか。すでに日中韓の3国協力が1997年にASEAN+3で始まり、99年の小渕恵三首相の時に3国の協力関係、福田康夫首

武器輸入と戦争準備が結局戦争を招く

相の時に日中韓首脳会議、2010年の鳩山由紀夫首相の時には李明博韓国大統領、温家宝中国首相とともに「ビジョン2020」として10年間の行動計画が決められた。が、その後頓挫している。

むしろ21年以降は対立に加え、互いの軍備増強が著しく進んだ。話し合いを提唱する近隣国に対し日本政府は台湾有事に備えて軍事強化を進めている。

沖縄をアジアのハブに

今なすべきことは軍事化ではなく、沖縄を平和のハブとしてアジアの国々と安全保障ネットワークを形成することだ。

中心を担うのは、平和を願いつつ軍備増強を余儀なくされている沖縄や台湾が良い。ここを中心とし、①平和のためのネットワーク形成、表現・思想の自由、②相互の事実認識の違いを認める、③武力で問題解決するのではなく、あくまで地域住民の立場で安全な生活を保障し、話し合いと経済発展や地域交流の観点から互いを尊重して歩み寄り、対話を促進する。

前述の「ヘルシンキ宣言」の

ような「地域の対話による安全保障の組織作りを始めてみませんか？」と提唱すると、中国も韓国もロシアも、学者や地域自治体レベルでは即座にOKがでる。しかし、政府レベルではなかなかそうはいかない。

だからこそ、まずは学者・学生、自治体や市民、メディアが連携するNGOで、平和の安全保障のためのネットワークを、沖縄をハブとして作ってはどうか。この提案に玉城知事や沖縄選出の国会議員も賛同を示していたのだ。

東アジアの地域連携、相互信頼醸成を行ない、未来を作っていく上で若者を、情報化時代においてメディアを巻き込むことはきわめて重要だ。

ウクライナ戦争の重大な教訓は、武器輸入と戦争準備が結局戦争を招くということ。欧州に47年間存在する平和構築の対話の枠組みを見倣い、沖縄をハブとして、アジアと結ぶ平和のネットワークをまずは市民レベルで作ることが急務である。

はばくみこ 国際政治学者 青山学院大学
名誉教授。著書に『移民・難民・マイノリティ
欧州ポピュリズムの根源』(彩流社)など。